

2012年2月9日

No.144

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

**又市副党首**は8日の参院総務委で「復興交付税」の使途の自主性、豪雪の特別交付税などを要求。この審議を最後に第4次補正予算は成立。

このあと国会は本予算や野田政権の「一体改革」=消費税値上げ+年金等福祉切下げをめぐる論戦です。

沖縄宜野湾市長選挙に対する沖縄防衛局長の露骨な地位利用・干渉に国民の怒りが高まっています。



## **総務大臣は各省幹部の地位利用選挙・名簿作成命令を許すな！**

**又市)** 川端総務大臣は公職選挙法を、また国家公務員のサービスを所管する立場だ。国政・地方選挙を前に、毎回各府省大臣あてに、《公務員が政治的中立性に国民の疑惑を招かぬよう厳に慎め》と**通知**しているのではないか。沖縄防衛局長の有権者名簿取得は選挙準備行為だし、その職務命令は地位利用だ。【答 川端大臣】総務省は事実調査する立場にない。防衛省により事実が明らかになったら、総務省は上記**通知**を発信している立場として検討する。

## **豪雪で人員・機材払底！ 除雪に特別交付税を06年は608億円**

**又市)** 今年は豪雪になった。国は例年、自治体の除雪費を「特別交付税」によって支援し平成18年は例年の3倍、600億円だった。自治体は道路・公共施設だけでなく高齢者・障害者の自宅も除雪するようになり、特交も対象範囲を広げた。大震災の後で、機材・人員の確保が難しい。若い人の除雪事故死も出た。支援を明確にせよ。【答 大臣】実情を伺った上でしっかり対応する。

## **「復興交付税」じつは補助金か？ 地域の自主事業・財源にできるか？**

**又市)** 「復興特別交付税」1.6兆円というが、使途は国指定事業の補助ウラではないのか。復興へ自治体の多様な需要が山積だ。地域に合った独自性のある使途を認めよ。【答 大臣】交付税だから自由に使える原則を守る。ソフト事業にも基金造成で上乘せする。充てる範囲は個別に新たな要望も聞いて政府全体で取り組む。【注 各省妥協の産物ゆえ、ヒモの強弱は自治体職員の創意、知恵次第かも。主体的に事業を創造し、その財源にこの新制度を活用しましょう。】